



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社  
 コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,421	△12.5	△168	—	△123	—	△968	—
28年3月期	10,768	△4.5	24	△90.8	122	△71.9	△785	—
(注) 包括利益	29年3月期		△751百万円(—%)		28年3月期		△1,586百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△62.06	—	△9.3	△0.9	△1.8
28年3月期	△50.38	—	△6.7	0.8	0.2
(参考) 持分法投資損益	29年3月期	—百万円	28年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	13,511	10,030	74.2	643.03
28年3月期	13,630	10,844	79.6	695.23
(参考) 自己資本	29年3月期	10,030百万円	28年3月期	10,844百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	110	△121	17	675
28年3月期	△368	296	△108	696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00	93	—	0.9
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	62	—	0.6
30年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		103.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	8.2	100	—	110	—	10	—	0.64
通 期	10,000	6.1	300	—	320	—	60	—	3.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	15,600,000株	28年3月期	15,600,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,511株	28年3月期	1,511株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,598,489株	28年3月期	15,598,506株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、国内では政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により雇用や所得環境が改善し、企業収益も堅調に推移するなど穏やかな回復基調が続きました。海外では、米国、欧州など先進国は堅調に推移しましたが、中国をはじめとする新興国経済は成長の鈍化や減速した状態が継続しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体製造装置市場は堅調に推移し、足許では、低迷していた工作機械市場も若干の回復の兆しがあるなど一部の市況は上向きつつありますが、中国経済の成長鈍化や基地局投資の停滞などにより産業機器分野、情報通信機器分野とも総じて低調に推移しました。

このような状況のもと当連結会計年度の業績は、売上高94億21百万円（前期比12.5%の減少）、営業損失1億68百万円（前期は24百万円の利益）、経常損失1億23百万円（前期は1億22百万円の利益）となりました。

なお、平成26年11月14日以降、米国で提起された当社グループのフィルムコンデンサ取引に関する集団民事訴訟において、一部の原告との和解合意に伴う解決金4億37百万円、今後発生が見込まれる残る原告との解決に向けた費用67百万円と上記集団訴訟等に対応した費用1億83百万円、また、当年度に実施した生産効率向上のための工場統合に伴い、当面使用見込みがなくなった建屋、土地などの減損損失97百万などを特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は、9億68百万円（前期は7億85百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より製品別の戦略を明確化するため、当社グループ内の組織再編を行い、報告セグメントの区分方法を変更しています。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。当連結会計年度の比較分析は、変更後の区分に基づいています。

#### 〔産業機器分野〕

当セグメントの売上高は48億94百万円（前期比19.1%の減少）となりました。

交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタは、採算が悪化した海外EMSを活用した製品からの撤退により売上高が大きく減少しました。ノイズフィルタは、半導体製造装置市場での売上高は増加しましたが、工作機械市場向けが低迷し、売上高は微減となりました。

営業損失は、売上高の減少により1億92百万円（前期は1億15百万円の損失）となりました。

#### 〔情報通信機器分野〕

当セグメントの売上高は37億43百万円（前期比2.9%の減少）となりました。

情報通信端末や車載向けの厚膜印刷基板は堅調に推移しましたが、移動体通信基地局の投資抑制や当期前半の円高影響などにより積層誘電体フィルタの売上高が減少し、全体では売上高が減少しました。

営業損失は、売上高の減少と円高影響などにより37百万円（前期は38百万円の利益）となりました。

#### 〔その他〕

当セグメントの売上高は8億28百万円（前期比10.8%の減少）となりました。

半導体製造装置市場向けのマイカコンデンサは堅調に推移しましたが、当セグメントを構成する一部の製品の販売を終了したことにより、全体では売上高が減少しました。

営業利益は、品種構成変化や費用圧縮などにより41百万円（前期は6百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産は、135億11百万円(前期比1億19百万円の減少)となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、71億78百万円(前期比7億47百万円の減少)となりました。

固定資産は、退職給付に係る資産の増加等により、63億32百万円(前期比6億27百万円の増加)となりました。

(負債)

負債は、繰延税金負債の増加等により、34億81百万円(前期比6億95百万円の増加)となりました。

(純資産)

純資産は、当期純損失の計上により、100億30百万円(前期比8億14百万円の減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は74.2%(前期79.6%)となり、1株当たり純資産額は643円03銭(前期695円23銭)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、6億75百万円(前期比21百万円の減少)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億10百万円となりました。主な増加項目は、減価償却費2億77百万円、訴訟損失引当金繰入額5億4百万円および売上債権の減少4億68百万円であり、主な減少項目は、税金等調整前当期純損失△9億7百万円、法人税等の支払額△1億90百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1億21百万円となりました。主な増加項目は、短期貸付金の減少2億70百万円および定期預金の減少1億18百万円であり、主な減少項目は、有形固定資産の取得△2億74百万円および関係会社株式の取得2億11百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、17百万円となりました。増加項目は短期借入金の増加80百万円であり、減少項目は配当金の支払△62百万円です。

(4) 今後の見通し

先行きの経済は、極めて緩和的な金融環境や政府の大型経済対策などにより緩やかな拡大に向かうことが期待されますが、新興国の経済動向、英国のEU離脱問題の帰趨や米国新政権の各種政策の動向などリスク要素は多く、先行きはなお不透明な状況です。

このような状況の中、当社グループにおきましては、新製品の市場投入、アライアンス推進による事業領域と市場シェア拡大などにより前期比増収の見込みです。利益面については、増収による利益増と自動化設備の導入等による生産の効率化や調達コスト、間接部門などの徹底した費用削減により前期比増益の見込みです。

次期の業績につきましては、為替レートを1米ドル105円の前提で、売上高100億円(前期比6.1%増)、営業利益3億円(前期は1億68百万円の損失)、経常利益3億20百万円(前期は1億23百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円(前期は9億68百万円の損失)を目標とします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、より適切な財務報告とするため、収益認識、償却方法等の会計基準については、I F R Sと同様な基準に統一済みです。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	818,823	675,112
受取手形及び売掛金	3,708,110	3,226,988
商品及び製品	239,095	265,947
仕掛品	271,498	298,642
原材料及び貯蔵品	466,527	537,701
短期貸付金	2,134,526	1,863,888
繰延税金資産	33,164	32,553
その他	254,403	278,167
流動資産合計	7,926,146	7,178,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,879,060	4,881,743
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,857,230	△3,945,090
建物及び構築物（純額）	1,021,830	936,653
機械装置及び運搬具	7,260,507	7,336,663
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,648,817	△6,623,517
機械装置及び運搬具（純額）	611,690	713,146
土地	930,751	880,158
建設仮勘定	8,367	51,249
その他	554,701	566,689
減価償却累計額及び減損損失累計額	△492,639	△489,527
その他（純額）	62,062	77,162
有形固定資産合計	2,634,700	2,658,368
無形固定資産	76,696	70,865
投資その他の資産		
投資有価証券	258,608	536,202
退職給付に係る資産	2,508,651	2,862,945
繰延税金資産	70,269	65,988
その他	155,463	137,978
投資その他の資産合計	2,992,991	3,603,113
固定資産合計	5,704,387	6,332,346
資産合計	13,630,533	13,511,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	934,423	901,169
短期借入金	22,215	102,493
未払金	367,491	321,183
未払法人税等	67,752	50,249
賞与引当金	320,149	305,195
役員賞与引当金	3,750	-
訴訟損失引当金	-	504,855
その他	158,686	287,542
流動負債合計	1,874,466	2,472,686
固定負債		
退職給付に係る負債	73,681	69,071
役員退職慰労引当金	44,635	24,708
繰延税金負債	793,232	914,651
固定負債合計	911,548	1,008,430
負債合計	2,786,014	3,481,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	3,641,683	2,611,231
自己株式	△949	△949
株主資本合計	11,235,910	10,205,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,747	101,331
為替換算調整勘定	△170,508	△218,379
退職給付に係る調整累計額	△279,630	△58,182
その他の包括利益累計額合計	△391,391	△175,230
純資産合計	10,844,519	10,030,228
負債純資産合計	13,630,533	13,511,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,768,429	9,421,308
売上原価	8,199,998	7,160,797
売上総利益	2,568,431	2,260,511
販売費及び一般管理費	2,544,033	2,428,724
営業利益又は営業損失(△)	24,398	△168,213
営業外収益		
受取利息	14,687	8,829
受取配当金	30,173	7,579
物品売却益	31,320	41,625
為替差益	21,564	-
その他	14,074	21,624
営業外収益合計	111,818	79,657
営業外費用		
支払利息	54	357
為替差損	-	9,348
たな卸資産処分損	-	10,364
支払補償金	6,130	9,337
本社移転費用	4,895	-
その他	2,516	5,066
営業外費用合計	13,595	34,472
経常利益又は経常損失(△)	122,621	△123,028
特別利益		
固定資産売却益	1,998	2,181
投資有価証券売却益	5,371	700
補助金収入	167,594	-
特別利益合計	174,963	2,881
特別損失		
固定資産除却損	2,940	2,105
減損損失	657,633	97,150
弁護士報酬等	309,229	183,048
訴訟損失引当金繰入額	-	504,855
特別損失合計	969,802	787,158
税金等調整前当期純損失(△)	△672,218	△907,305
法人税、住民税及び事業税	99,782	48,856
法人税等調整額	13,828	11,896
法人税等合計	113,610	60,752
当期純損失(△)	△785,828	△968,057
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△785,828	△968,057

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純損失(△)	△785,828	△968,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,493	42,584
為替換算調整勘定	△129,974	△47,871
退職給付に係る調整額	△623,017	221,448
その他の包括利益合計	△800,484	216,161
包括利益	△1,586,312	△751,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,586,312	△751,896
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	4,552,299	△932	12,146,543
当期変動額					
剰余金の配当			△124,788		△124,788
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△785,828		△785,828
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△910,616	△17	△910,633
当期末残高	3,806,750	3,788,426	3,641,683	△949	11,235,910

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	106,240	△40,534	343,387	409,093	12,555,636
当期変動額					
剰余金の配当					△124,788
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△785,828
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△47,493	△129,974	△623,017	△800,484	△800,484
当期変動額合計	△47,493	△129,974	△623,017	△800,484	△1,711,117
当期末残高	58,747	△170,508	△279,630	△391,391	10,844,519

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,806,750	3,788,426	3,641,683	△949	11,235,910
当期変動額					
剰余金の配当			△62,395		△62,395
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△968,057		△968,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△1,030,452	-	△1,030,452
当期末残高	3,806,750	3,788,426	2,611,231	△949	10,205,458

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	58,747	△170,508	△279,630	△391,391	10,844,519
当期変動額					
剰余金の配当					△62,395
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△968,057
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,584	△47,871	221,448	216,161	216,161
当期変動額合計	42,584	△47,871	221,448	216,161	△814,291
当期末残高	101,331	△218,379	△58,182	△175,230	10,030,228

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△672,218	△907,305
減価償却費	362,353	277,002
減損損失	657,633	97,150
弁護士報酬等	309,229	183,048
訴訟損失引当金繰入額	-	504,855
補助金収入	△167,594	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,900	△14,871
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,682	△3,750
受取利息及び受取配当金	△44,860	△16,408
支払利息	54	357
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,371	△700
固定資産売却損益 (△は益)	△1,998	△2,181
固定資産除却損	2,940	2,105
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,306	468,502
たな卸資産の増減額 (△は増加)	50,354	△134,885
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,761	△17,964
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△232,853	△36,788
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,776	△4,610
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,640	△19,927
その他	△128,823	133,226
小計	△227,697	506,856
利息及び配当金の受取額	45,176	16,634
利息の支払額	△43	△322
法人税等の支払額	△76,207	△190,893
弁護士報酬等の支払額	△263,149	△222,045
補助金の受取額	153,076	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△368,844	110,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△414,920	△274,619
有形固定資産の売却による収入	2,054	2,334
無形固定資産の取得による支出	△15,232	△38,088
投資有価証券の取得による支出	△5,678	△5,484
投資有価証券の売却による収入	22,673	1,000
関係会社株式の取得による支出	-	△211,800
短期貸付金の増減額 (△は増加)	783,159	270,638
定期預金の増減額 (△は増加)	△47,883	118,006
その他	△27,543	16,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,630	△121,673
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,042	80,278
自己株式の取得による支出	△17	-
配当金の支払額	△124,788	△62,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,763	17,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59,308	△27,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△240,285	△21,388
現金及び現金同等物の期首残高	936,785	696,500
現金及び現金同等物の期末残高	696,500	675,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、フィルタ、コンデンサおよび厚膜印刷基板等を製造、販売しており、製品市場および分野別に包括的な戦略を立案し事業活動を展開しています。

報告セグメントは、市場や製造拠点などを基礎として「産業機器分野」と「情報通信機器分野」の2つに区分しています。

「産業機器分野」の製品はフィルタおよびコンデンサで構成され、「情報通信機器分野」の製品はフィルタおよび厚膜印刷基板で構成されています。

(報告セグメントの区分方法の変更)

当連結会計年度より、各製品の事業戦略をより明確にし、その事業戦略を達成するため当社グループ内の組織再編を行い、これに合わせた管理区分の変更に伴い報告セグメントの区分方法を変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいています。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績および資産の実態をより適切に反映させるため、一部の費用および資産の配分方法を変更するとともに、従来調整額に含めていた開発費等の費用を報告セグメントに配分する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,003,060	3,849,457	9,852,517	915,912	10,768,429	—	10,768,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,182	4,760	48,942	13,331	62,273	△62,273	—
計	6,047,242	3,854,217	9,901,459	929,243	10,830,702	△62,273	10,768,429
セグメント利益又は損失 (△)	△115,858	38,692	△77,166	△6,688	△83,854	108,252	24,398
セグメント資産	2,914,700	2,462,265	5,376,965	387,625	5,764,590	7,865,943	13,630,533
その他の項目							
減価償却費	73,110	134,820	207,930	16,986	224,916	137,437	362,353
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	269,991	42,910	312,901	9,228	322,129	82,775	404,904

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額108,252千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。  
 3. セグメント資産の調整額7,865,943千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,865,196	3,738,430	8,603,626	817,682	9,421,308	—	9,421,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,342	5,314	34,656	10,879	45,535	△45,535	—
計	4,894,538	3,743,744	8,638,282	828,561	9,466,843	△45,535	9,421,308
セグメント利益又は損失 (△)	△192,826	△37,703	△230,529	41,754	△188,775	20,562	△168,213
セグメント資産	2,896,337	2,297,703	5,194,040	317,210	5,511,250	8,000,094	13,511,344
その他の項目							
減価償却費	59,633	120,203	179,836	13,904	193,740	83,262	277,002
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	195,699	162,160	357,859	6,763	364,622	35,771	400,393

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額20,562千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。  
 3. セグメント資産の調整8,000,094千円は主に全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)等です。  
 4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	695.23円	643.03円
1株当たり当期純損失金額(△)	△50.38円	△62.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(千円)	△785,828	△968,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(千円)	△785,828	△968,057
期中平均株式数(株)	15,598,506	15,598,489

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の変動

##### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

##### ② その他役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 高橋 弘光 (現 ものづくり革新本部長、品質保証本部長)

##### ③ 異動予定日

平成29年6月23日